

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の 提出を求める公示

平成19年8月6日

紀南河川国道事務所長 沢田 道彦

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は、平成18年度に引き続き世界遺産登録された「熊野古道」の熊野那智大社周辺において、すべての訪問者が必要な情報を入手できる環境づくりを行うことを目的として、特に外国人観光客をはじめとする不慣れな来訪者に対して、経路案内・障害者施設情報・観光施設情報・スポンサー情報・道路情報等を提供する自律移動支援プロジェクトについて、実用化に向けた事業モデル構築のための検討を行うものである。

当該業務の実施にあたっては、「自律移動支援プロジェクト」に関し、高度な専門的技術を活用し、実用化モデルを構築する知識を有している必要があるほか、自律移動支援システムに関するセキュリティポリシーや情報提供エリア・頻度等のサービス定義のデータ及び各地域の実証実験等のデータの利用環境が整っていることが必要であることから、財団法人国土技術研究センター（以下、「特定公益法人等」という）を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定公益法人等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合もしくは4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定公益法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定公益法人等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業務名 平成19年度熊野古道自律移動支援プロジェクト実証実験検討業務
- (2) 業務内容 不慣れな来訪者に対して、経路案内・障害者施設情報・観光施設情報・スポンサー情報・道路情報等を提供する自律移動支援プロジェクトについて、実用化に向けた事業モデル構築のための検討を行う。
- (3) 履行期限 平成20年3月20日

3. 業務目的

本業務は、平成18年度に引き続き世界遺産登録された「熊野古道」の熊野那智大社周辺において、すべての訪問者が必要な情報を入手できる環境づくりを行うことを目的として、特に外国人観光客をはじめとする不慣れな来訪者に対して、経路案内・障害者施設情報・観光施設情報・スポンサー情報・道路情報等を提供する自律移動支援プロジェクトについて、実用化に向けた事業モデル構築のための検討を行うものである。

4. 応募要件

(1) 参加意思確認書の提出者に対する要件は、以下のとおりとする。

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
- ③ 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

2) 技術力に関する要件

- ① 交通バリアフリー、歩行者ITS、及び自律移動支援プロジェクトについて、経緯や内容を熟知していること。
- ② 自律移動支援システムに関する高度な専門的技術を活用し、実用化モデルを構築できる知識を有していること。
- ③ 自律移動支援システムの実証実験で明らかになった課題等について、これらを改善して実用化に繋げるため、システム全体を把握していること。
- ④ 自律移動支援システムに関するセキュリティーポリシーや情報提供エリア・頻度等のサービス定義のデータ及び各地域の実証実験等のデータの利用環境が整っていること。

3) 業務実績に関する要件

下記に示される同種又は類似業務について、1件以上の受注実績を有している者。

同種業務：平成14年度以降に元請けで受注し完了した業務で国の機関が発注した、自律移動支援プロジェクト推進検討に関する業務。

類似業務：平成14年度以降に元請けで受注し完了した業務で国又は地方公共団体が発注した、通信機器技術を活用した先進的な、人の移動支援検討に関する業務。

(2) 配置予定技術者に対する資格要件及び業務実績等は以下のとおりとする。

1) 資格要件

以下のいずれかの資格保有者であること。

- ア) 技術士（建設部門）の資格を取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者。ただし、平成14年度以降の合格者の場合には、13年以上の実務経験を有する者。
- イ) RCCMの資格を取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者。
- ウ) 国土交通省又は地方公共団体において指導管理の職にあった者で、技術士（建設部門）の資格、又はRCCMの資格を取得している者。
- エ) 国土交通省又は地方公共団体において指導・管理の職にあった者で、請負工事・調査の設計・監督検査・管理の経験が20年以上あり、そのうち総括管理を2年以上経験した者。
- オ) 国土交通大臣認定者（建設コンサルタント登録規程により技術管理者として認定された者。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締結国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）についても、建設コンサルタント登録規程により技術管理者として認定を受けている必要がある。）

2) 業務実績

下記に示される同種又は類似業務について、1件以上の受注実績を有している者。

同種業務：平成14年度以降に元請けで受注し完了した業務で国の機関が発注した、通信機器技術を活用した先進的な、人の移動支援検討に関する業務。

類似業務：平成14年度以降に元請けで受注し完了した業務で地方公共団体が発注した、通信機器技術を活用した先進的な、人の移動支援検討に関する業務。

5. 手続等

(1) 担当部局

〒646-0003 和歌山県田辺市中万呂142

国土交通省近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 経理課 契約係

TEL：0739-22-4564（代）（内線226）

FAX：0739-26-3991

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成19年8月6日から平成19年8月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から16時30分まで。

交付場所：(1)に同じ。

交付方法：手渡しとする。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成19年8月28日 16時30分

提出場所：(1)に同じ

提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る）または電送（事前に担当部局へ連絡を入れること。）すること。

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の提出
予定期限：平成19年9月14日 16時30分

(4) 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない場合も参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であって、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は説明書による。